

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)								担当課			
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度	
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源
方針① 被災者の早期の住宅再建を支援するほか、地域コミュニティの維持・形成に配慮した、安全な生活環境を確保します。																									
施策ア 被災者の事情に十分配慮しながら、個人住宅再建のための支援を行います。																									
1 △	H	応急仮設住宅維持管理等支援事業	応急仮設住宅の補修や駐車場などの維持管理 ・市内37団地、1,801戸対象(当初)	市	H23～	着手済	4	※有	【現状】 ・施設の維持管理実施中(敷地料、街灯電気料、共用部分の光熱水費などを支出) ・一部応急仮設住宅の集会所を整備済(復興交付金活用) ・平成26年11月14日に大船渡市応急仮設住宅の撤去・集約化計画を公表し、平成27年11月25日に計画を変更した。 ・入居状況等に基づき、計画を随時見直している。 ・空室:481戸(平成30年9月末現在) ・学校敷地と都市公園に建設された応急仮設住宅は撤去済み ・杉下(山村広場)はグラウンド整備が完了し、大豆沢(未崎)は地権者へ用地返還済み ・施設の廃止・撤去:217棟1,251戸(平成30年9月末現在) 【課題】 ・平成30年4月から特定延長に移行したことから、恒久的住宅への円滑な移行を支援する必要がある。	320,477	22,985	254,185	3,223	40,084	72,034	41,635	40,004	42,382	38,766	39,565	26,722	19,369	住宅公園課		
4 ◎	H	埋蔵文化財調査事業	被災者の遺跡内への住宅建設などに伴う発掘調査	市	H23～H32	着手済	4	有	【現状】 被災者の住宅再建等に伴う試掘・発掘調査、整理作業及び復興関連事業の事前調査の実施。 ・平成30年度の調査状況 発掘調査:なし 試掘調査:1件 【課題】 ・発掘調査に伴う整理作業の計画に遅れが生じており、今後更に整理作業の迅速化を図る必要がある。	416,086			312,064	104,022		14,713	13,790	63,653	72,518	35,157	36,252	36,500	46,000	97,503	生涯学習課
施策イ 住宅の自主再建が困難な方のために、公営住宅を整備します。																									
施策ウ 住宅の高台移転や宅地のかさ上げなどにより、津波などの災害にあわない安全な居住環境を整えます。																									
7 ◎	H	防災集団移転促進事業	居住に適当でないと思われる区域内にある住居の集団移転の促進 ・住民の意向を踏まえて移転促進区域を設定するほか、住宅団地の整備、移転者に対する助成などを行う ・住宅団地の規模は5戸以上(移転しようとする住居の数が10戸を超える場合には、その半数以上の戸数) ・土地利用にあたっては、所有者の意向を確認しながら遊休農地の活用を図る ・移転後の跡地については、再び住宅が建設されて危険が生じることのないよう、条例により建築基準法第39条の規定による災害危険区域として指定する	市	H23～H31	着手済	4	有	【現状】 ・全21地区において事業実施中 ・21地区33団地で団地整備工事が完了し、宅地を引渡すとともに、住宅移転費用の補助、被災跡地買取りを実施している 【課題】 ・特になし	16,900,069			14,689,050	2,211,019	386,096	2,375,742	3,834,365	4,046,940	3,468,083	1,519,207	671,466	598,170	復興政策課 市街地整備課		
8 △	H	がけ地近接等危険住宅移転事業	がけ地近接等危険住宅の移転促進 ・急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害特別警戒区域及び災害危険区域対象 ・住宅を移転する者に対して除去費用として80.2万円を補助 ・新家屋取得に対して金融機関からの借入額利子相当額を補助	市	H24～H32	着手済	1	有	【現状】 ・申請受付件数:20件(平成30年9月末現在) 【課題】 ・災害に強いまちづくりの手法として、本事業の適切な周知を図る必要がある	541,981	13,525	6,762	385,446	136,248	826	0	11,470	21,721	21,700	162,088	162,088	162,088	162,088	住宅公園課	
9 ○	H	漁業集落防災機能強化事業	漁業集落の地盤かさ上げ、集落道整備、水産用地造成などにより防災機能を強化します。	市	H25～H30	着手済	4	有 ※有	【現状】 ・浦浜地区整備完了。(宅地かさ上げ・内面排水・水産用地・集落道) ・泊地区整備完了。(水産用地・集落道) ・崎浜地区は水産用地1期工事・集落道(2路線)完了。集落道(2路線)着手済み。 ・綾里地区は水産用地・1号避難路完了 【課題】 ・他事業との調整	1,211,880			908,910	302,970				38,712	270,833	274,827	413,401	214,107		水産課	
施策エ 住宅移転(市内)希望者への支援を行います。																									

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課				
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源															
11 △	S	総合的被災者相談支援事業	県	H23～H32	着手済	2		【現状】 ・各種相談を受付中(相談員のほかに各種専門家も配置) ・巡回・出張相談を適宜開催 【課題】 ・相談ニーズの変化に対応した専門家の配置 ・潜在的な需要に対応する体制の確保	61,363		61,363								5,700	8,500	4,704	4,694	4,993	8,484	6,072	6,072	6,072	6,072	市民環境課
追1 ◎	S	被災者住宅再建支援事業	市	H24～H32	着手済	4		【現状】 ・事業内容を拡充済(補助金額を倍増、適及適用) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:1,230件(平成30年9月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	3,025,950		1,008,542			2,017,408						201,000	606,450	477,000	474,500	372,500	174,500	240,000	240,000	240,000	地域福祉課
追2 ◎	S	被災者住宅再建支援事業(住宅移転等敷地造成費補助金)	市	H24～H32	着手済	4		【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成30年度→平成32年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:454件(平成30年9月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	155,471					155,471						36,739	37,861	23,660	16,924	10,287	4,086	25,914		住宅公園課	
追3 ◎	S	被災者住宅再建支援事業(住宅移転等水道工事費補助金)	市	H24～H32	着手済	4		【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成25年度→平成32年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:300件(平成30年9月末現在) 【課題】 ・特になし	71,903											11,305	15,584	17,902	15,264	6,434	2,515	399	1,500	1,000	水道事業所
追4 ◎	S	生活再建住宅支援事業(復興住宅新築補助金)	市	H24～H32	着手済	4		【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成30年度→平成32年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:1,063件(平成30年9月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	761,400		761,400										53,500	126,700	144,700	165,400	157,100	46,200	67,800		住宅公園課
追5 ◎	S	生活再建住宅支援事業(被災住宅補修等補助金)	市	H24～H32	着手済	4		【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成30年度→平成32年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:865件(平成30年9月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	301,566		301,566										135,914	62,482	42,928	26,807	11,035	9,316	13,084		住宅公園課

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課		
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源	
追6◎	S	生活再建住宅支援事業(被災宅地復旧補助金)	被災した宅地の復旧工事費の一部に対し、補助金を交付 ・対象工事のり面の保護、排水施設の設置、地盤の補強・整地、よう壁の設置・補強(旧よう壁の除去を含む)、地盤調査・設計調査費 ・補助金額:対象工事費の1/2以内で上限200万円	市	H24~H32	着手済	4	【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成30年度→平成32年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:350件(平成30年9月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	374,804		374,804					154,603	75,680	64,673	41,402	16,446	11,017	10,983			住宅公園課	
追7◎	S	生活再建住宅支援事業(被災住宅債務利子補給補助金)	被災した住宅の再建資金を金融機関などから新たに借り入れた場合に、住宅ローンの支払い利子の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:支払利子相当額	市	H24~H32	着手済	4	【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成30年度→平成32年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:726件(平成30年9月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	1,947,328		54,917		1,892,411			12,828	441,691	411,298	349,898	220,565	121,736	389,312			住宅公園課	
追8◎	S	生活再建住宅支援事業(住宅再建移転補助金)	被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内に住宅再建移転を行う場合に要する経費に対し、補助金を交付 ・補助金額:一律5万円 ・1世帯1回限り	市	H25~H32	着手済	4	【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成30年度→平成32年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:1,373件(平成30年9月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	93,500				93,500				23,900	10,250	14,900	14,450	3,650	26,350			住宅公園課	
追9◎	S	浄化槽設置整備事業	被災住居の再建に伴う下水道未供用区域での低炭素社会対応型浄化槽の設置に対し、補助金を交付 ・補助金額:5人槽 352千円 7人槽 441千円 10人槽 588千円	市	H24~H30	着手済	2	有	【現状】 ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・平成24年度交付件数:105件 ・平成25年度交付件数:143件 ・平成26年度交付件数:163件 ・平成27年度交付件数:154件 ・平成28年度交付件数:86件 ・平成29年度交付件数:24件 ・平成30年度交付件数:17件 【課題】 ・特になし	340,535							43,333	58,489	65,912	61,502	34,366	9,752	67,181			下水道事業所
<p>施策オ 新たな居住環境において、人と地域のつながりが保てるよう配慮します。</p> <p>方針② 市民が安心して暮らせるよう保健、医療、介護、福祉など生活に密接に関係する各種サービスの充実を図ります。</p> <p>施策ア 被災者の心と体のケア対策を実施します。</p>																										
追11○	S	東日本大震災津波被災地健康支援事業	応急仮設住宅などに居住する被災者の健康増進を図るため、保健師、看護師などの専門職を全国から公募するとともに、臨時に雇用して、関連する支援活動を実施	市	H24~H30	着手済	2	【現状】 ・災害公営住宅入居者に対する支援を実施中 【課題】 ・必要人員の確保	50,445	13,146	36,544				755	6,904	5,868	8,563	8,272	9,123	5,346	6,369			健康推進課	
追12○	S	被災者健康づくりサポート事業	被災者を対象に健康状況の悪化予防や健康不安解消、住民相互の交流促進などに資する各種事業を実施	市	H24~H30	着手済	2	【現状】 ・各種健康教室・イベント及び相談を実施中 【課題】 ・不参加者へのアプローチ	33,807	4,274	28,822				711	7,907	10,505	3,404	4,434	3,226	3,378	953			健康推進課	
15△	S	こころのケア事業	応急仮設住宅の入居者などを対象とした訪問指導、関係機関との調整など	市	H23~	着手済	2	【現状】 ・保健師が関係機関からの情報を基に戸別訪問を実施中 ・グリーンケアセミナーやゲートキーパー養成講座などを実施中 【課題】 ・生活環境の変化に伴う健康課題の把握と対応	19,189	14,459	1,548				3,182	150	432	503	515	2,505	1,945	1,187	3,984	3,984	地域福祉課	
<p>施策イ 被災した保健・医療・介護・福祉施設を早期に復旧します。</p> <p>施策ウ 地域医療を充実します。</p>																										

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課		
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源													
23◎	S	医師確保対策事業(市町村医師養成事業、地域医療調査研究事業を含む)	市	H23～	着手済	2		【現状】 ・医師奨学金事業は負担金納入により実施する ・ <u>気仙地域県立病院運営協議会及び未来かなえ機構理事会で関連事項を協議</u> 【課題】 ・関係機関との調整	19,833						2,473	2,830	2,841	2,175	2,150	2,336	2,233	2,795				国保年金課	
施策工 地域全体で高齢者や障がい者、子どもたちを支え合うやさしいまちづくりに取り組みます。																											
25△	S	介護予防健康づくり事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・介護予防教室を市内10会場で開催している ・温泉ミニデイサービス事業、高齢者ふれあい活動事業など、委託による介護予防事業を実施 ・介護予防ボランティア養成講座の開催(5回コース) ・地域の自主活動への、介護予防に関する講師派遣 【課題】 ・送迎対応ができず、参加者が限定される	76,380	19,095	9,547				9,633	8,757	9,422	7,530	5,992	9,607	12,832	12,607				長寿社会課(地域包括ケア推進室)	
26◎	H	仮設住宅等における介護・福祉サービス等拠点施設設置事業	市	H23～ <u>H29</u>	実施済			【現状】 ・三陸地区：平成24年10月に小規模多機能型居宅介護と併せて開所 ・大船渡北地区、末崎地区：平成25年3月完成、4月開所 ・大船渡南地区：平成25年10月完成、11月開所 ・全4地区：平成29年3月までに開所 ・ <u>平成28年度に大船渡南地区、平成29年度に三陸、末崎、大船渡北地区の拠点施設を解体した</u> 【課題】 ・なし	490,784		490,784				2,726	221,432	81,452	54,949	57,824	60,592	11,809					長寿社会課	
27△	S	放課後児童健全育成事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・被災したにこにこ浜っ子クラブは、平成25年3月に民間支援による仮設専用施設で再開。平成29年3月に専用施設を赤崎小学校新校舎の隣に復旧し、平成29年4月からは新施設で運営している。なお、それ以外の学童施設は被災を免れ通常運営している。 ・五葉キッズは平成26年7月に、キッピン学童クラブは平成28年7月に、りょうりキッズは平成29年4月にそれぞれ開設している。 ・うみねこキッズは平成25年5月に、五葉キッズは平成28年7月、綾里キッズは平成30年3月にそれぞれ小学校敷地内に専用施設を整備した。 【課題】 ・吉浜小学校区では、専用施設を平成30年度中に整備する予定である。	789,720	232,673	261,048	24,000	271,999	24,407	33,121	62,823	40,987	57,490	170,507	104,535	119,850	88,000	88,000				子ども課
28◎	H	被災保育所移転改築事業	市	H23～H28	実施済		有 ※有	【現状】 ・越喜来保育所は越喜来幼稚園にて合同保育を実施 ・越喜来こども園については、越喜来小学校隣地に建設→平成27年6月に本体工事着手、平成28年10月完了 ・開園平成28年11月 【課題】 ・特になし	459,319	151,278	40,186	228,689	39,166		2,744	46,377	132,033	117,221	160,944							生涯学習課	

